

令和6年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和5年度事務事業 〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	聴覚・視覚障害者コミュニケーション支援事業			事業番号	011-119
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
2	関連計画			第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画・第2期堺市障害児福祉計画				
3	事業開始年度			昭和 46 年度		点検対象年度		令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称:障害者総合支援法）				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	聴覚・視覚障害者※堺市在住の身体障害者手帳1級又は2級の盲ろう者含む(約5,200人)、手話通訳者・要約筆記者(約160人)、音訳ボランティア(約120人)等	対象数	単位
			約5,500	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	聴覚・視覚障害者の各種コミュニケーション支援や相談支援、また盲ろう者のコミュニケーションや移動の支援を行う「盲ろう者通訳・介助者(以下「通訳介助者」という。)」の養成や派遣を実施することにより、聴覚・視覚障害者、盲ろう者の情報保障や地域生活を支援する。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	1. 聴覚障害者相談員(手話通訳者設置事業) 各区地域福祉課において、聴覚障害者に対する手話通訳等のコミュニケーション支援や生活・福祉等に関する各種相談支援等を実施。 2. 手話通訳者・要約筆記者派遣業務(派遣コーディネートは指定管理業務にて実施) 登録手話通訳者・要約筆記者の派遣報告の点検や謝礼金等の支払い。 3. 対面朗読 健康福祉プラザや各図書館等において視覚障害者への対面朗読を実施しているボランティアに対する謝礼金の支払い。 4. 「堺市手話言語・コミュニケーション条例」の普及啓発 全庁職員向け研修、各区窓口職員向け研修、市民向け手話動画の作成を実施 (普及啓発イベントは指定管理業務にて実施) 5. 手話通訳者・要約筆記者登録試験(指定管理業務にて実施) 手話通訳者・要約筆記者養成講座の修了者等を対象に市登録手話通訳者・要約筆記者の試験を実施。 6. 盲ろう者通訳・介助者養成・派遣事業、失語症支援者確保事業 大阪府・大阪市・堺市・府下の中核市間で協定を締結。それぞれが大阪府に負担金を支出し事業実施。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)	堺市社会福祉事業団・堺障害者団体連合会・フィットネス21事業団共同事業体 大阪府(令和2年6月15日より大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター運営事業体に指定管理業務として委託)		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	手話通訳者利用件数（個人派遣）	件	目標値	3,157	3,315	3,481	3,655
			実績値	2,367	2,508		
			達成率	75%	76%		
	当該指標を選定した理由	手話通訳者利用件数（個人派遣分）の増加が、聴覚障害者の社会参加機会の促進を表すと考えられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	第6期（令和3年度～）堺市障害福祉計画の見込量を準用					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	手話通訳者登録者数	人	目標値	82	86	86	
			実績値	80	81		
			達成率	98%	94%		
	当該指標を選定した理由	聴覚障害者の社会参加時に派遣できる手話通訳者登録者を増やすことが、聴覚障害者の社会参加に寄与すると考えられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	第6期堺市障害福祉計画記載の登録試験合格者数から算出					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		聴覚・視覚障害者コミュニケーション支援事業				事業番号		011-119			
-------	--	-----------------------	--	--	--	------	--	---------	--	--	--

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
		決算		決算		当初予算		当初予算			
13	事業費（a）	53,062		54,942		64,938		56,545		66,095	
	財源内訳	5,649		5,526		6,416		5,431		6,416	
	国支出金					0		0		0	
	府支出金					0		0		0	
	市債					0		0		0	
	その他（ ）					0		0		0	
	受益者負担金(使用料、手数料等)					0		0		0	
	一般財源	47,413		49,416		58,522		51,114		59,679	
14	人件費（b）	8,450		8,450		8,360		8,360		8,350	
15	年間経費（c）=（a）+（b）	61,512		63,392		73,298		64,905		74,445	

事業費の内訳

（単位：千円）

16	事業費内訳	項 目	年度		事業費		うち一般財源	項 目	年度		事業費		うち一般財源
			R5	決算	17,130	17,033			R5	決算	10	10	
		R6	予算	20,000	20,000	手話言語市区長会会費	R6	予算	10	10			
		奉仕員養成・派遣	R5	決算	371	371	会計年度任用職員報酬	R5	決算	21,974	21,974		
			R6	予算	831	831	聴覚障害者相談員報酬	R6	予算	22,734	22,734		
		謝礼金	R5	決算	1,600	1,600	期末手当（会計年度任用職員）	R5	決算	4,442	4,442		
			R6	予算	1,721	1,721	R6	予算	7,742	7,742			
		費用弁償	R5	決算	10,835	5,501	通信運搬費	R5	決算	16	16		
			R6	予算	13,000	6,584	消耗品費	R6	予算	23	23		
		盲ろう者通訳・介助者派遣及び養成事業等負担金	R5	決算	17	17	健康福祉プラザブルーライトアップ委託料	R5	決算	150	150		
			R6	予算	34	34	R6	予算	0	0			
		研修会等参加負担金	R5	決算									
			R6	予算									

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	①	手話通訳者利用件数（個人派遣）	件	2,367	2,508
	②	上記①にかかる年間経費	千円	12,234	12,957
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	5,169	5,166
	備考（算出についての説明等） 委託料のうち、手話通訳者個人派遣分と事務経費を抽出				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和5年度の派遣件数は令和4年度に比べて増加しており、引き続き一定の費用対効果を得ることができている。 令和2年度から、指定管理業務時間外である夜間・休日に手話通訳者・要約筆記者を希望する方が救急搬送された場合、消防局又は救急医療機関の要請により手話通訳者・要約筆記者を派遣することができる制度を設けている。令和4年度からは新たに本制度の対象地域を大阪狭山市、高石市に拡大し、緊急時においても意思疎通支援の充実を図るなど、効果性が高くなるような事業実施としている。
	KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	視覚障害者及び聴覚障害者に対する情報保障機会の確保のため実施しており、令和5年度においては対面朗読（計168回実施）や手話通訳者・要約筆記者の派遣（手話通訳者個人派遣2,508件、要約筆記者個人派遣148件）の実績であり、視覚障害者・聴覚障害者の情報保障機会を確保し、社会参加の促進につなげることができた。 また、聴覚障害者相談員を各区に設置し、聴覚障害者が身近な場所で相談できる体制を整えることで、聴覚障害者本人や家族に対する手厚い支援を行っている。 さらに、令和5年度は堺市と関西大学との地域連携事業を活用し、堺市ろうあ者福祉協会の協力を得て「堺市手話言語・コミュニケーション条例」の理解啓発を図るためのセミナーの実施、広報さかい9月号号の特集記事の掲載など、多くの場面で手話をはじめとする多様なコミュニケーション理解の促進を図っている。 このことから、堺市基本計画2025及びSDGs未来都市計画に掲げる取組の方向性に対して寄与している。
----	---